

市場原理主義の不幸な出自

「市場原理主義」あるいは新古典派経済学の性格について検討する場合、その時代背景について知ることは無駄ではないし、むしろ必要不可欠ともいえよう。戦後の東西冷戦体制をおおまかに括てみると、両度にわたる石油危機¹を分水嶺として、豊かさ(厚生、福祉)と国家的な社会基盤整備とを巡る「冷戦」から、成長力とか効率性、市場における「勝利」などを価値軸とした競争的対立に移行してきたように思われる。1980年代以降の東西対立を社会経済的に表現すれば、社会主義(国家計画経済)と新古典派的資本主義運営(市場原理主義)という、2つの相互に対立的な「進歩主義」の戦いだったとみて大過なかるう。いずれも、物質的な豊かさを増進させ、公平に分配することを目的としてきたが、その達成手段として、社会主義は国家的計画経済を、新古典派資本主義は自由な市場を選択してきた²。

もちろん、国家による経済計画は、資本主義国においても一般的にみられる。社会主義諸国における計画経済といっても、その実態は多様であり、これまでにソ連型指令経済³、ユーゴスラビア労働者自主管理⁴、ハンガリー新経済メカニズム⁵などが試行されてきたが、概ねソ連型指令経済がその典型例であろう。経済体制を経済計画とは、国家が一定の目的をもって全体としての経済活動を意図的に制御しようとする試みである。社会主義においては、個々の経済主体(企業および家計)が

¹ 「石油危機」の社会・経済的インパクトについては、日本エネルギー経済研究所計量分析部編『2001年版エネルギー・経済統計要覧』2001年、pp.217-219、労働省『昭和54年労働経済の分析』1979年、付属統計表第2-11表、Francisco Parra, Oil Politics: A Modern History of Petroleum, I. B., Tauris, 2004、新開陽一『日本経済のマクロ分析』大阪大学出版会、1995年などを参照されたい。

² 榊原英資『市場原理主義の終焉』PHP研究所、1999、p.139。

³ 宮下誠一郎『ソ連・ロシア、東欧の政治と経済』専修大学出版局、2001年、第8章、J. コルナイ『「不足」の政治経済学』盛田常夫編訳、岩波書店、1984年、大谷禎之介、大西広、山口正之編『ソ連の「社会主義」とは何だったのか』大月書店、1996年、パレッシュ・チャトパディヤイ『ソ連国家資本主義論～マルクス理論とソ連の経験』大谷禎之介訳、大月書店、1999年。

⁴ 暉峻衆三・小山洋司・竹森正孝・山中武士『ユーゴ自主管理社会主義の実像』リベルタ出版、1990年、柴宣弘『ユ・ゴスラヴィアの実験～自主管理と民族問題と』岩波書店、1991年、小山洋司『ユーゴ自主管理社会主義の研究～1974年憲法体制の動態』多賀出版、1996年などを参照されたい。

⁵ コルナイ(KORNAI JANOS)「ハンガリーの発展の4つの特徴」『経済評論』1995年12月号、渡辺俊彦「民族政治の権威主義的転回～ハンガリー、フィデス連立政権の隘路～」『政策科学』第8巻第3号、2001年2月。

自分自身の目的と動機とをもって経済活動を行うが、自動調整的な組織が存在しないから、国家が経済計画によって大部分の経済的資源配分を中央集権的に決定し、それらの詳細を個々の経済主体に対して強制的、命令的に課す。市場経済を基本とする資本主義の国々においても、さまざまな経済問題に対処するために国家の介入が行われ、望ましい経済状態を実現するために経済計画の試みが導入されている。しかし、資本主義においては、大部分の経済的意思決定は個々の経済主体によって分権的に行われており、全体としての調整は市場の価格機構に委ねられている。国家は経済社会の運営にとって最小限必要な制度的枠組みの維持や、国家でなければ行うことのできない一部の活動の遂行を行うにすぎない。経済計画を編成することはそのような政府活動の一つであるが、その計画は社会主義におけるように強制的、命令的な性質をもち、望ましい経済のあり方について指針、ガイドポストを指示するにすぎない。この意味で社会主義における経済計画を強制的計画(imperative planning)と呼ぶのに対し、資本主義における経済計画は指示的計画(indicative planning)と呼ばれる。

ところが、1989年11月の「ベルリンの壁の崩壊」、1990年10月の東西ドイツの統一、1991年12月の「ソ連邦の崩壊」に象徴されるヨーロッパ社会主義体制の崩壊は、「資本主義の勝利」に短絡され、資本主義ないしは市場主義が絶対的公理として先進諸国間で普遍化し、グローバル化の波動をつうじて世界中に広まっていった¹。その過程において、石油危機およびそれに伴うハイパー・インフレ(より正確には狂乱物価)以前の資本主義社会に政策的基盤を提供してきた財政投融资主導の経済運営、すなわち国家の財政介入による有効需要創出を実行してきた社会改良主義(ケインジアン)的政策をも排除して²、「市場原理主義」が資本主義、ひいては世界的規模での経済システムの排他的な主導原理として登場してきたのである³。以来、民営化、規制緩和、経済構造改革、世界基準、金融ビッグバンなどの大合唱が怒濤のようにこの世界を覆ってきたのである。

しかしながら、短絡に過ぎるといふ誹りはあるものの、「社会主義の崩壊」や国家経済計画の「失敗」は⁴、その「非効率性」の何らかの証拠とはなっただとしても、「社会主義の崩壊」がただちに「資本主義の効率性」を意味するとはいえないであろう。ヨーロッパでの社会主義崩壊直前の1978年から1988年にかけての年平均実質経済成長率は、合衆国が平均年率2.6%、日本が4.2%であったのに対し、旧ソ連は1.7%にすぎなかったし⁶、国民一人当たりのGDP、算術平均的な消費額・所有資

¹ 佐和隆光『環流する資本主義』ダイヤモンド社、1999、p.20。

² それにもかかわらず、1999年4月時点で、EU15カ国中、アイルランドとスペインとを除いて、社会民主主義政党が政権に就いているのは、「市場の暴力が民主主義を踏みしめることへの、人々の恐れと怒りを表している」(佐和隆光『前掲書』1999、pp.251、8；同『前掲書』1995、pp.190-191)と解釈するのはやや過剰で観念的であるとしても、社会改良主義が、あるいはケインズ経済学が経済政策の理論的支柱として死滅したとまではいえないであろう。

³ 佐和隆光『前掲書』1999、p.10。

⁴ 中村平八「ソヴェト社会主義共和国連邦の崩壊(1)」『商経論叢』神奈川大学経済学会、第30巻第2号、1996年、小野一郎「ソ連の社会経済体制とその崩壊原因」『立命館経済学』立命館大学経済学会、第44巻第6号、1996年、盛田常夫『体制移行の経済学』新世社、1994年、などを参照されたい。

⁵ 盛田常夫『体制轉換の経済学』新世社、1994年、pp.19-26。

⁶ 1981年から85年の経済成長はソ連の公式統計では年率3.6%とされているが、CIAの推計では1.8%、セリュニンとハーニンの推計では0.6%とされ、実態はほぼゼロ成長に落ち込んだと考えられる。細川正「ソ連社会

産額など数量的な「豊かさ」で比較するがぎり、社会主義諸国の相対的な劣勢は否定できなかった¹。

こうした事実から、「市場原理の効率性」が実証されているのではないかという表皮的な指摘があるが、少なくともたとえば日本の場合には、当該段階においてその主導的な経済政策理念が「市場原理主義」にもとづいていたとはいえないし²、不況・恐慌のたびに政府が財政出動を行って「セーフティ・ネット」を提供して支えた「社会民主」的施策の効果も看過できない。社会主義・共産主義との対峙の過程で、また、資本主義国家内部での社会運動の普遍化や労使関係における緊張関係なども影響して、資本主義における自己変革(社会改良)が積み重ねられた結果であるとも考えられよう。

いずれにしても、社会主義諸国の蓄積の歴史は浅く、蓄積過程「革命」による社会・経済基盤の否定による歴史的蓄積の非連続性もあって、その近代化・工業化、ことに消費財生産部門の整備などは資本主義諸国にはるかに遅れていたし³、グローバル化の波動が社会主義諸国をも巻き込んだことなどもあって⁴、成熟した民主主義体制の構築、中央集権的国家体制からの脱却が遅滞したことがその自己崩壊を必然化したのではなからうか。それだけに、「社会主義の崩壊」と「市場原理主義の勝利」との両歴史的事実が、前者の「非効率性」と後者の「効率性」として等値できないのは明らかであろう⁵。もちろん、ここで国家による経済管理の正当性を主張しているのではない。管理とか統制などといった概念の詳細に踏み込むことは避けたいが⁶、「社会主義国家」における政府の経済管

主義はなぜ崩壊したのか 帝国主義の介入とソ連共産党の誤り」『社会主義理論』2005年6月号を参照されたい。

- 1 佐和隆光『前掲書』1995、p.68。
- 2 佐伯啓思は、以下のように述べている。「純粋な市場経済がうまくいくというのは一種の信仰であって、決して理論的にも実際上も論証されたことではない。ところが80年代の『新自由主義』の中で生じたことは、まさにそのことだった。いや実際に新自由主義のインパクトがいかに大きなものだったかが現れてくるのは90年代になってからである。ソ連、東欧の社会主義が崩壊することによって、その正しさが論証されたと解した『新自由主義者』は、まさに自由経済の中の社会主義的要素を徹底して洗い出そうと攻勢を加えた。こうして規制緩和や市場開放がほぼ無条件に肯定され、日本型経済システムやアジアのクローニー・キャピタリズム(身内の同族的資本主義)なるものが、無条件的に批判されるようになったのである。」佐伯啓思『ケインズの予言 - 幻想のグローバル資本主義(下)』PHP研究所、1999、pp.18-19。
- 3 和田春樹『歴史としての社会主義』岩波新書、1992年を参照されたい。
- 4 高橋半児『市場システムを越えて』中央公論社、1996、p.18。「EU25カ国体制の発足とそのインパクト～東西欧州の融合へ歴史的転換」季刊『国際貿易と投資』特別増刊12号、2004年5月も参照されたい。
- 5 金融市場におけるデリバティブ取引で一躍名を馳せたとされるジョージ・ソロスですら、「市場原理主義」の非論理性を鋭く指摘している。「原理主義者の信仰の大きな特徴は、二者択一の判断に依拠することだ。ある命題が間違っているとすれば、その反対が正しいと主張する。この論理的矛盾が、市場原理主義の中核をなしている。経済への国家介入はすべてマイナスの結果を生んできた。中央計画経済はいつにおよばず、福祉国家も、ケインズ経済学の需要管理もそうだった。この平凡な観察から、市場原理主義者はまったく非論理的な結論へと飛躍する。国家介入が間違っているなら、では自由市場こそ完全であるにちがいない、… というのである。…」(G.ソロス『グローバル資本主義の危機』日本経済新聞社、1999、p.199.)。もっとも、ソロスのこうした指摘は、諸国政府・中央銀行の市場介入を前提(予期)とした投機によって利得を得てきたソロスのビジネス・モデルによるものであり、ロシア市場へのG7の組織的介入を予測した「買い投機」に失敗したことが多分に影響している。
- 6 管理概念については、以下の拙稿を参照されたい。「分業の三局面における・経営管理・の生成～一つの覚書～」『高崎経済大学論集』第18巻、第2・3号、1975年、「分業論と『管理論』との初期的系譜～スミス、バベッチ、ユアーを中心として～」『高崎経済大学論集』第18巻4号、1976年、「資本・賃労働関係の内包性と外延性～労働組合の『排他的』慣行に関連させて～」『高崎経済大学論集』第20巻1・4号、1977年、「日本的労使関係論における『独占』段階論と技術主義」『高崎経済大学論集』第21巻3号、1979年、「歴史と技術と管理～労働問題研究における座標軸をめぐって～」『経営論集』第31巻2号、1983年、「労働問題研究と労務管理研究～歴史実証研究のための若干の理論的整理」日本経営学会編『現代企業の所有と支配』千倉書房、1984年、「『管理』史研究の課題と新しい試み」『賃金と社会保障』1984年12月号、「日本の経営論の再考～日本的柔

理そのものが「失敗」の要因であったわけではなく、問われるべきは「管理」の内容・妥当性であるといわねばならない。ともあれ、新古典派経済学にとってむしろ不幸であったことは、1980年代末からの社会主義国家の自己崩壊が「市場原理主義」の理論的・実証的正当性と短絡されたことにあるといえよう。

資本主義とは本来であればこうであるはずだという原理像を基準に、全体としてどこまでそれに接近・乖離したか、という遠近で歴史的な位置づけを試みたり、あるいはどの部分がどれだけはみ出しているか、というブレで、典型的に整理したりするだけでは不十分であろう。資本主義がどのようなメカニズムで変化するのか、動態的変容論を盛り込みつつ原理論を再構成する必要がある。